

**地域音楽コーディネーター養成講座【オンライン3月】**

**①生涯音楽学習と音楽**

**人生100年時代  
地域に必要なのは「資金」か「人財」か**

**【講師】 近藤 真司**

**(一般財団法人日本青年館 公益事業部「社会教育」編集長)**

①生涯学習と音楽

**人生 100 年時代 地域に必要なのは「資金」か「人財」か**

『社会教育』編集長 近藤真司 (2021.3.6)

生涯学習とは何か

社会教育とは何か

地域の範囲のイメージ

地域にある資源

生涯学習の目的 3つ 社会の変化に対応する 人生 100 年の生きがいつくり 社会をデザインする

クオリティ オブ ライフ → クオリティ オブ コミュニティ

「秘めたる宝：生涯学習」(天城勲：監訳)

生涯教育から生涯学習へ 音楽振興法 1990年代から

きょういく と きょうよう 長寿社会のポイントは 健康寿命

孤独に悪魔がつく (上田紀行：東京工業大学教授：文化人類学)

ワークショップのすすめ 参加型学習を仕掛ける

地域の学習資源の発掘 市民大学 (例：埼玉県八潮市 2年間 地域を知る 地域で活躍する)

生涯学習の歴史 マナビィ

自己投資 学びを生かす 「入力」「出力」「交流」 好きこそ上手なれ

持続可能な社会づくり 「収集」「発信」 SDGs

リカレント 学びなおし キャリアデザイン ライフスタイル

音楽を「道具」として生かす コミュニケーション力 つなげる力 媒介者

世代を超える

地域づくりの視点

関係人口と社会教育 ～地域文化、人材の伝承・育成の視点から～

つなぐ むすぶ まじわる

学びの場は自らつくる デザインする 音楽ホール 公民館ホール 学校施設 高齢者施設

出前講座 アウトリーチ活動

地域とはどのくらいの範囲？ 地域には何がある？ 組 講 座

「地域貢献」と地域振興

関係人口 関係性の構築

「都市側から人を送り出す活動」「都市と農山漁村を結びつける活動」

「農山漁村の魅力を活かした受け入れ側の活動」等

<施策> 文部科学省 経済産業省 「文化庁 スポーツ庁 観光庁」

各省庁の地域づくり政策 内閣府 総務省 国土交通省 経済産業省

<事例> 全国民俗芸能保存振興市町村連盟 一般社団法人和食文化国民会議

学び方の変化 賞味期限がある学び 賞味期限のない学び

I C Tの進歩がもたらした学び方革命

<新しい学びの動き>

NPO 活動 = 社会教育活動

<いま、何が足りないか>

資金

人材

仲人役 つながりの担い手 顔の見える人間関係 推進役 企画者 当事者 自分ごと 音楽の出番

## 2019年度

# 公募

# SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業



**提案受付期間** 2019年2月20日(水)～3月6日(水)正午

**公募対象** 都道府県及び市区町村（共同申請可）

**申請方法** 下記URLまたは、内閣府から各自治体の地方創生担当窓口宛に別途ご案内している提案書類に必要事項を記載のうえ、内閣府担当に郵送等及び電子メールにてご提出ください。

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_2019sentei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2019sentei.html)

内閣府では、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」として選定するための公募を行っています。

積極的なご提案をお待ちしております。

## ◆事業概要について

2019年度も引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として**最大30程度選定**し、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースにより強力に支援します。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として**10程度選定**します。これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていきます。

### 「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

#### SDGs未来都市（30）

#### 自治体SDGsモデル事業（10）

- ①自治体のSDGs推進のための取組
- ②SDGs達成に向けた事業の実施

上限3千万円／都市 定率補助（1/2）上限1千万円  
定額補助 上限2千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる  
省庁横断的な支援

#### 成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を  
国内外へ情報発信

- ・**イベントの開催**
- ・**幅広い世代向けの普及啓発事業** 等

2030年

持続可能なまちづくり

地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の推進は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018 改訂版」（平成30年12月21日閣議決定）及び「SDGsアクションプラン2019」（平成30年12月21日持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定）における「『日本のSDGsモデル』の方向性」において位置付けられた施策です。

## ◆今後のスケジュールについて

2019年1月28日

募集要領公表

2019年2月20日～3月6日正午

提案受付期間

2019年5月～6月

「SDGs未来都市」及び  
「自治体SDGsモデル事業」の選定

お問合せ先

内閣府地方創生推進室

TEL : 03-5510-2175

MAIL : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

## 生涯学習振興の経緯等について

生涯学習社会の実現は、「個性重視の原則」、「国際化、情報化などの変化への対応」と並び、臨時教育審議会（昭和59年～62年）で打ち出された教育改革の基本理念の一つ。

文部科学省（旧文部省）は、昭和63年に生涯学習局を設置し、平成2年に制定した「生涯学習振興法」や同法の規定により設置された生涯学習審議会の答申等に基づき、生涯学習社会の実現に向けた基盤整備に努力。（平成13年の省庁再編に伴い、生涯学習審議会は、中央教育審議会に統合され、生涯学習分科会として設置。）

平成18年に教育基本法が改正され、第3条に新たに「生涯学習の理念」を規定。

年 月	事 項
明治5年	「学制」発布
大正13年12月	社会教育課を設置
昭和4年7月	社会教育局を新設
22年3月	「旧教育基本法」制定 「学校教育法」制定
24年6月	「社会教育法」制定
40年	ユネスコの会議において、「生涯教育」の必要性・重要性を提示
46年5月	「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」答申 (社会教育審議会)
56年6月	「生涯教育について」答申（中央教育審議会）
59年～62年	臨時教育審議会が4次にわたる答申で「生涯学習体系への移行」等を提言
63年7月	社会教育局を再編し生涯学習局を設置
平成2年1月	「生涯学習の基盤整備について」答申（中央教育審議会） 「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」制定
8月	生涯学習審議会の発足
4年7月	「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」答申
8年4月	「地域における生涯学習機会の充実方策について」答申
9年3月	「生涯学習の成果を生かすための方策について」審議の概要
10年9月	「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」答申

11年6月	「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」 「学習の成果を幅広く生かす」 答申
12年11月	「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」 答申
13年1月	生涯学習局を再編し生涯学習政策局を設置 中央教育審議会生涯学習分科会の発足
14年7月	「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」 答申
15年3月	「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」 答申
16年3月	「今後の生涯学習の振興方策について」審議経過の報告
18年12月	「教育基本法」改正
20年2月	「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」 (答申)
20年7月	「第1期教育振興基本計画」閣議決定
23年1月	「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 答申
25年1月	「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」 取りまとめ
25年6月	「第2期教育振興基本計画」閣議決定
25年9月	「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理」 取りまとめ
26年6月	「子供たちの豊かな学びのための放課後・土曜日の教育環境づくり～“あったらいいな”を実現する夢の教育～」 取りまとめ
27年12月	「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」 答申
28年5月	「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」 答申
29年1月	「生涯学習分科会企画部会 意見のまとめ」
30年6月	「第3期教育振興基本計画」閣議決定
30年10月	生涯学習政策局を再編し総合教育政策局を設置
30年12月	「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」 答申